事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和02年07月20日（月）

事務事業	住居表示等事務	担当課	市民課	担当係	市民生活係	管理番号	3108
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別施策名 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	住居表示に関する法律 深谷市住居表示に関する条例 深谷市住居表示に関する条例施行規則 深谷市住居表示審議会条例				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	わかりやすい街区形成や住所の表示を実現するため、住居表示地域内の家屋等に住居番号を付定する。必要に応じ、住居表示証明書等を交付する。
目的 ※何のために	住居番号を付定することにより、家屋等の所在を明確にする。
対象 ※誰・何を対象に	住居表示地域内の家屋等 住居表示証明書等の申請者（どなたでも）
手段 ※どのように	住居表示地域内の家屋等に住居番号を付定する。
成果 ※何を求めるか	わかりやすい街区形成や住所の表示を実現する。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0

本事業の主な業務	
・ 住居表示維持管理	・
・ 住居表示付定処理	・
・ 住居表示審議会の運営	・
・ 住居表示証明書等の交付処理	・
・ 区画整理等に伴う地番号変更についての証明書の作成交付	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0	0	
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
人件費	従事職員数（人）	1.21	1.36	0.81	1.36	1.36	
	人件費相当試算 ※1	9,412,590	10,583,520	6,565,050	11,081,280	11,081,280	
		0	0	0	0	0	
（総事業費試算）		9,412,590	10,583,520	6,565,050	11,081,280	11,081,280	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	住居表示等証明書の交付件数	目標値	件							■
			実績値		73.00	97.00	178.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を算出する性質のものでないため設定していない							
		住居表示等証明書交付件数表									
■	活動指標２	住居番号付定件数	目標値	件							■
			実績値		43.00	47.00	34.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を算出する性質のものでないため設定していない							
		住居番号付定簿									
□	成果指標１	証明交付誤りによる苦情件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		苦情がないことが適正なため、目標値は０を設定している							
		業務安定システム事務処理対応表									
□	成果指標２	住居番号付定通知書交付誤りによる苦情件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		苦情がないことが適正なため、目標値は０を設定している							
		業務安定システム事務処理対応表									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 令和元年度の住居表示等証明書の交付件数は１７８件で、前年度と比較して８１件増加した。 また、住居表示付定件数は３４件で、前年度と比較して１３件減少した。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 証明書の交付誤り及び住居番号付定誤りによる苦情等は発生しなかったため、Ａ評価とした。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	課長補佐兼市民生活係長　金井　博

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	証明書等の交付誤り、住居番号付定誤りが発生しないように、チェックシートの活用や複数人による入念なチェックを行う。
達成状況 及び その効果	証明書の交付誤り及び住居番号付定誤り等は発生しなかった。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	住居表示等事務	担当課	市民課	担当係	市民生活係	管理番号	3108

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

住居番号の付定時には、チェックシートを活用するとともに、複数人による入念なチェックを行うことで、誤りなく処理することができているため、現状のまま継続とする。
今後も引き続き、慎重に事務を行っていく。

評価者	市民課長　真下　智己

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

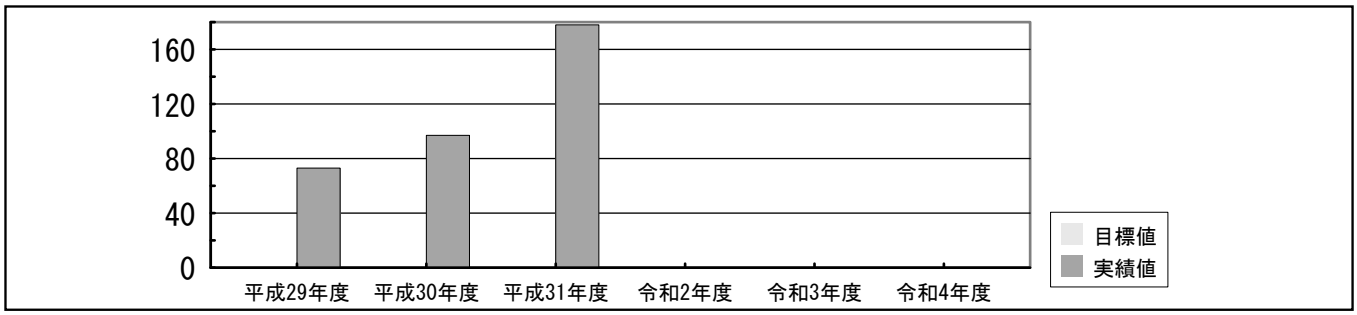
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

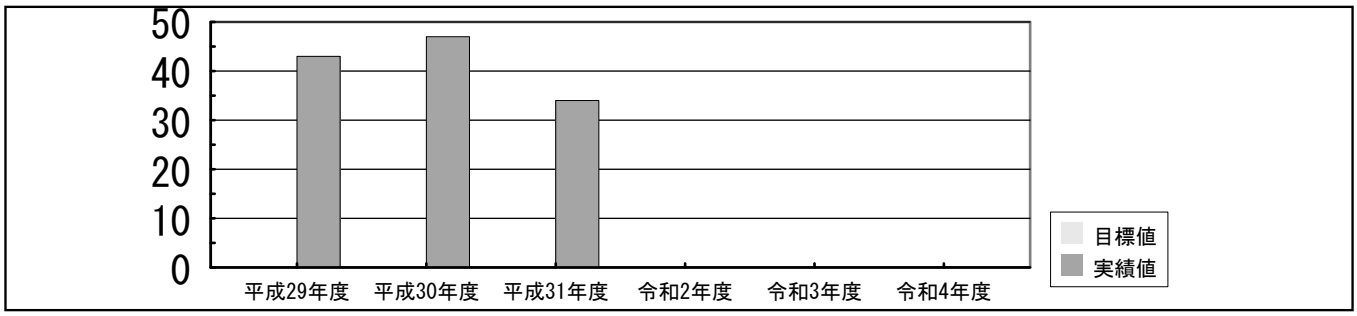
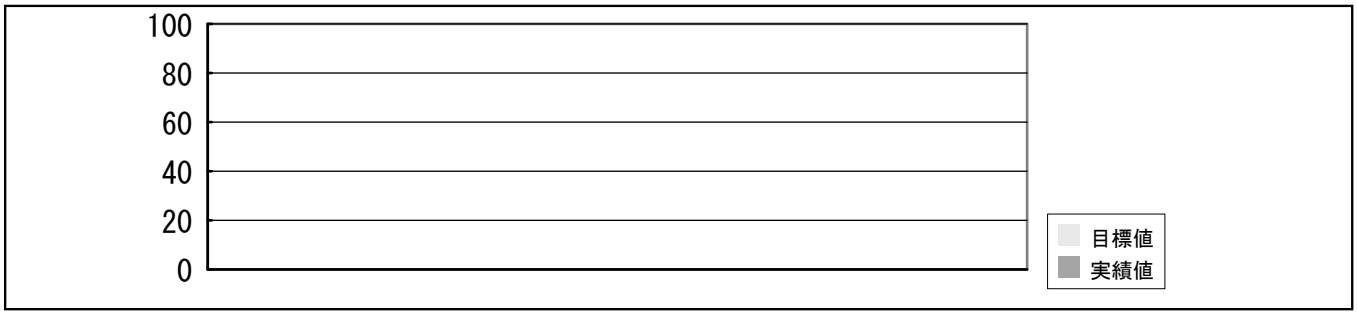
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	住居表示等証明書の交付件数



区分	活動指標２	指標名	住居番号付定件数



区分		指標名